

## 地域母子保健サービス体制の研究（総括報告書）

郡 司 篤 晃\*

要約：秋田県、埼玉県川口市、埼玉県大宮市、福井県、山口県、広島市、佐賀県、東京都を対象地域として、主に自治体をベースとした地域母子保健サービス体制に関する研究を行なった。

見出し語：母子保健サービス体制，自治体，計画

### 1. 秋田県における地域母子保健の実態と将来の策定に関する研究

(秋田県福祉保健部 近藤敏之)

秋田県においては、乳幼児健康診査に精神神経発達検査を導入する際、現在の小児科医のマンパワーでは対応しきれず、また近い将来における小児科医の急増も見込めないことが、昨年度の調査結果から明らかになった。そこでその対策として、保健婦に医師の補完的役割が期待される場所であり、その可能性を探るとともに今後の対策を検討した。

方法として、秋田県下の市町村及び保健所を対象に乳幼児健診の実態調査を行なうとともに、保健婦を対象に意識調査を行なった。

その結果、意識調査では保健婦の積極的な姿勢が示され、実態調査では現場の体制も決して否定的な状況ではないことが判った。しかし、保健婦の自己診断によると、精神神経発達に関する健診技術に不安を抱いているものが過半数であり、保健婦のほとんどが研修受講を希望していることが明らかになった。

このことから、保健婦による精神神経発達検査の導入を実現するためには、保健婦に対する実践的な研修計画を早急に検討することが最も有用な方策であると考えられる。

### 2. 乳児健診の事後措置について

(埼玉県戸田・蕨保健所 塩野幸子)

\*東京大学医学部保健管理学教室

(Department of Health Administration, Faculty of Medicine, University of Tokyo)

埼玉県川口保健所管内の川口市において実施された乳幼児健診および乳幼児発達クリニック(二次健診)の概要についてまとめたデータをもとに、川口市における乳幼児健康診査の再編成にあたって、乳幼児の発達異常の早期発見、効率的事後措置の体制を如何にすべきかを検討した。

その結果、乳幼児の発達の異常を早期に発見し、効率的な事後措置につなげるためには、乳幼児早期の発達チェックを行ないやすい月齢(key month)に健診が行なわれる必要があること、保健婦によるスクリーニングが効率的であること、さらに、二次健診としての経過観察者健診を保健所で行なうことにより、保健婦にとって一次健診に必要な知識や技術を向上させるための訓練の場ともなり、保健婦の訪問活動を支援する機能をも果たすことが明らかになった。

### 3. 母子保健システム運営の効率化の研究

(東京大学医学部保健管理学教室 郡司篤晃)

(大宮市心身障害総合センター 青山正征)

大宮市の生後4カ月児の乳児神経発達健診システムにおける健診の効率的運営および健診の妥当性を検討するために、保健婦による一次健診相談票、小児科医による二次健診カルテにおいて異常とチェックされた項目について、心身障害総合センターの小児神経科医師による三次健診の最終診断別に分析した。

その結果、心身障害児を診断する効率の良さは、異常とチェックされた健診項目の内容とは無関係で、項目の数に比例し、心身障害児では4項目以上が異常とチェックされる場合が多いことが明らかになった。

このことは、一次健診で保健婦が、二次健診で小児科医がチェックする際の大きな目安

となり、健診を円滑に進めるための指標となり得るものと考えられる。

### 4. 福井県母子保健計画策定の基礎調査

(福井県厚生部保健予防課 大井田隆)

福井県における母子保健対策の充実・改善を目指し、1歳6カ月児、3歳児健康診査に際して健診の認知度、受診目的、受診姿勢、満足度等に関するアンケート調査を行なうとともに、母子保健推進員に対し背景、地域活動の参加意識、行政への期待等をアンケート調査した。

その結果、現在の集団健診方式を肯定する者がほとんどで、特に変更する必要はないと考えられる。内容充実については、昭和63年度から県下全市町村が1歳6カ月精密健康診査並びに心理相談員が対応にあたる計画ができた。改善策としては、健康診査マニュアルを作成する必要がある。フォロー必要児に対しては、地域の保健所と市町村のよりよい連携で対応し、学校保健にも結びつけるようにしたい。

### 5. 都市分散型中規模県における母子保健システムの研究

(山口県環境保健部保健予防課 長崎哲男)

山口県の母子保健に関する研究を行なうにあたって、大学、医療機関、県民生部、県環境保健部、児童相談所、保健所、市町村の各母子保健関係者による研究組織を、保健活動、周産期医療、療育システムの3グループに分けて作業を行なった。

地域母子保健サービスの向上に関しては、母子保健センターの設置をはじめとして母子保健事業の整備を検討した。周産期医療システムについては、新生児及び妊産婦救急医療体制、周産期保健医療情報システムの実用化を

検討した。障害児療育システムでは、総合療育システム事業を中心に円滑、効果的な療育体制を確立するための方途を検討した。

## 6. 乳幼児健診の質的向上に関する研究

(広島市衛生局 吉田哲彦)

前年度の研究結果では、広島市における乳幼児健診の今後の検討課題として、個別健診の実施方法、事後措置の進め方、乳幼児健診における健全育成の3つが指摘された。そこで今年度はこれらの項目を中心に、大都市における乳幼児健診の最近の状況についてアンケート調査を行なった。

その結果、家庭訪問は効率上で限界があり必ずしも満足できる措置ではないこと、及び健診を健常児の健全育成の場ととらえることが重要であると結論した。

## 7. 佐賀県における母子保健の実態と地域母子保健計画の策定に関する研究

(佐賀県保健環境部 芝池伸彰)

佐賀県における効率的な母子保健活動のために、乳幼児死亡事例を集計・解析し、乳幼児死亡増加の背景にある要因について検討した。

その結果、近年の乳幼児死亡率上昇の背景として、周産期の病態、感染症による死亡の多さ、郡部で乳児死亡率が高い傾向が認められ、出生時体重、母親の年齢、出生順位以外に何等かの要因の存在が示唆された。

## 8. 都市保健所及び市における電話母子相談の実態

(東京都立医療技術短期大学 村山正子)

東京都においては近年、電話による育児相談が急増し、情報化時代の保健所の新たな窓

口になりつつある。今回はこれらの電話のうち保健婦が対応した母子に関する相談について分析した。

その結果、調査時期の関係で予防接種に関するものが圧倒的に多かったが、それ以外では育児上の知識や判断を求めるものが多かった。相談の量の多さにもかかわらず、電話相談を事業として実施しているところは1カ所のみであり、今後、相談の曜日、時間帯、相談量、相談内容等を考慮して、効果的な相談体制をつくる必要があると考えられる。

↓ 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用 ↓  
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります

要約:秋田県,埼玉県川口市,埼玉県大宮市,福井県,山口県,広島市,佐賀県,東京都を対象地域として、主に自治体をベースとした地域母子保健サービス体制に関する研究を行なった。